

会議録要旨

1. 会議の名称
令和6年度第1回北広島町まちづくり総合委員会
2. 開催日時
令和6年8月6日（火曜日）10時00分～11時40分
3. 開催場所
北広島町役場 2階会議室
4. 出席者
 - (1) 委員 安東直紀、栃藪宏、藪茂樹、奥田朋幸、柏原明暢、井上陽子、飛田礼、入澤敏貴、下杉美智、宇川尚美、大下正則
(順不同、敬称略)
 - (2) 執行部 副町長 畑田正法
財政政策課 課長 国吉孝治
事務局 高野さやか、道川和樹
 - (3) 傍聴人なし
5. 会議の公開・非公開の別
公開
6. 会議資料
 - ・北広島町まちづくり総合委員会名簿【資料1】
 - ・第3期北広島町総合戦略について【資料2】
 - ・第3期北広島町総合戦略（素案）【資料3】
 - ・第2期北広島町総合戦略における成果目標【資料4】
 - ・第2期北広島町総合戦略【参考資料1】
 - ・第2次北広島町長期総合計画（概要版）【参考資料2】
 - ・北広島町DX加速化戦略【参考資料3】
 - ・デジタル田園都市国家構想総合戦略（概要）【参考資料4】
 - ・内閣府提供基礎データに基づく人口動向分析・将来人口推計【参考資料5】
7. 会議概要

■開会

■委員紹介

〈「資料1」の順で、自己紹介、欠席委員の紹介〉

■開会あいさつ

(副町長)

副町長の畑田と申します。本日はお忙しいなか、第1回まちづくり総合委員会に出席いただきまして、誠にありがとうございます。

本来であれば町長が出席してご挨拶申し上げるところでありますけども、公務のため不在でありますので、変わりました挨拶をさせていただきます。

今年には国においてまちひとしごと創生法が施行されまして10年の節目を迎える年となります。この間、令和4年にはデジタル田園都市国家構想が策定されるなど、デジタルの力を活用した取り組みも進められているところであります。

本町においても、仕事づくり、人づくりそしてまちづくりこれらが連動した効果的な政策を推進するために、第2期北広島町総合戦略を策定して取り組みを行ってきております。

この第2期北広島町総合戦略ですけども、今年で5年の節目を迎えます。そういったことから第3期の北広島町総合戦略を策定する必要がございます。

今回案として提案させていただきますけれども、これまでの施策の評価検証を行っていただき、次期総合戦略の策定に向けて忌憚のないご意見をいただき、大所高所からご審議をいただきますようよろしくお願いいたします。

■議事

(事務局)

これからの議事につきましては、委員会条例第6条の規定により、委員長が議長となって進行をしていただきます。よろしくお願いいたします。

(委員長)

はい、みなさんおはようございます。本日はお忙しい中、また8月6日という広島にとって特別な日にお集まりいただきありがとうございます。

それでは次第に沿って進めてまいります。

議事4、第3期北広島町総合戦略の策定について進めてまいります。事務局から説明をお願いします。

(事務局)

〈「資料2～資料4」により、説明〉

(委員長)

本日の議題は、北広島町総合戦略第3期を作るにあたって通常のルーチンで考えるならば5年間の計画が通例ですが、次期の長期総合計画がこの後控えています。これが令和8年からスタートするというので、スタートをそこに合わせた方がよいということで、第3期の総合戦略に関しては2年間のものとして、第4期の総合戦略のスタートを次の第3次長期総合計画のスタートと合わせる、繋ぎ役となるような位置づけの総合戦略という考え方だと理解しました。

その際、現在今年度までとなっている第2期の総合戦略の延長で考えるが、現在の長期総合計画に合わせて時点修正的に既に終了しているものについては削除し、またデジタル田園都市国家総合戦略に合わせて途中で追加された北広島町DX加速化戦略の中身も盛り込んだ2カ年の計画ということが説明の趣旨であったと理解しています。

以上を踏まえて、今説明があった第3期北広島町総合戦略の素案に関して、お気づきになったこと等ありましたら、ご意見などいただきたい、ということです。

先ほど資料4で成果目標について説明をいただきました。これを見ると第2期総合戦略と基本的な流れは同じくして、目標値に関しては長期総合計画と整合を取るような形で延長した2カ年の総合戦略としたいとの提案でした。

長期総合計画及び総合戦略は北広島町の将来像、未来のかたちを、役場と町民と一緒に作って行くものだと思っていますが、それについては次期の計画を策定する際に、もう一度町民の皆さんと意見をすり合わせながら作っていききたいという理解でよろしいでしょうか？

(事務局)

はい。

(委員長)

ピンチヒッター的な2カ年の計画ではありますが、長期総合整備計画と合わせて、さらに延長していくということです。

みなさま何かお気づきになったことはありますか

(委員長)

先ほどの資料4を拝見して気づいたのですが、基本目標2方向1観光消費額の長期総合計画の基準値の単位は、億円ではなく百万円ですか。

(事務局)

失礼いたしました。ご指摘のとおりです。

(委員長)

現在の第2期の総合戦略では目標値が33億5000万円となっていますが、これを長期総合計画に合わせて少し下方修正すると。

前回の目標が高すぎたということですか。

(事務局)

前回の目標値は長期総合計画の前期計画のとリンクする部分でございませけれども、コロナ禍の影響等もあってかなり落ち込んでる中で、令和2年時点で計画策定いたしました長期総合計画の後期計画では、達成しうる数値として下方修正をした部分でございませ。

(委員長)

基本目標1の創業支援者数に関してですが、既に延べ29件で、次期目標が延べ12件(2年)。長期総合計画では延べ30件(5年)。2年でプラス12件というのは、長期総合計画の目標値にこだわらずに、目標を置きたいという数字になっているということですか。

(事務局)

長期総合計画では5年間で延べ30件であり、2年に割戻した上で、12件という数字でございませけれども、推移から言うともう少しがんばれるのかなという部分もございませるので、ご意見いただいた上で、検討させていただきたいと思ひませ。

(委員長)

同じ考え方でいくと、基本目標3方向1のひろしま出会いサポートセンター新規登録者数は総合戦略の目標は50人で、現在65人。これを達成しているという状況ですけれども、2年での目標65人というのは、これ以上はできないということでしょうか。

(事務局)

先ほどと同じようにご指摘として、既にこの目標に達しているという状況がございませ。

ただ出会いサポートセンターの登録についてはターゲットとしては若年層の方が主なものになるかと思ひませけれども、人口減が見込まれる状況もございませして、現状維持をすることも一つの目標ですので、そういった形の設定でございませ。委員の皆様からのご意見を踏まえて、考えさせていければと思ひませ。

(委員長)

一番下の公共交通の利用者数も同じような考え方でしょうか。

(事務局)

公共交通についても、人口減少、利用者の減少が続いているなかで、維持が目標となっていると考えております。

(委員)

この計画の関係はほとんど町内に住んでおられる方々を中心に考えているのだと思いますが、外国からの就労者が多いじゃないですか。そういう方々っていうのは、これには反映されないのでしょうか。

(事務局)

長期総合計画の中では外国の方との共生という部分で、そういった項目を設けて計画は立てておりますし、新しい総合戦略も長期総合計画に沿いますので、全体的には国籍を問わず町内におられる方を前提に考えております。

(委員)

かなりの方が就労に来られておられるので、そういった方々の処遇の問題や、仕事とか、住むところも空き家バンクを使ってもらうとか、そういった問題を解決しなければいけないと思う。

私も借家をもっており、ある事業主の方から外国人を4人入居させて欲しいと相談があったが、鍵がかかる個室が必要とかの問題があって、入居に至らなかった。

事業主が対応すればいいことなんだと思うが、町からもそういったところにも助成があれば良いと思っている。

(委員長)

町の計画においては、基本的にはその町に住民登録されている方であれば国籍というのは無関係という扱いで考えておられる。

ただ外国からの就労も確かにこれから増えるので、個別の政策として町の事業を考えられるということはあると思います。

(委員)

制度も大分変わってきている。

(委員長)

計画は日本の方だから外国籍の方だからということとは関係ないと理解しています。

そのほかございますか。

(委員)

町の中で来年生まれてくる子どもが2名とかそういう水準の話を聞きます。住民が少なくなっていて少子高齢化が進んでいる。子どもを産む人もですが、その前に結婚をする人も少なくなっていると思う。婚活事業とかそういう所にも力を入れたらいいんじゃないか思います。

(事務局)

国全体の人口が減少しているトレンドの中で、そういった目線は当然必要になってくると認識しています。

そういったご意見をいただいて、総合戦略もそうですが次期長期総合計画の中での反映もさせていただく対象になると思いますので、審議をしていただければと思います。

(委員)

このまま人口減少・少子高齢化進むと学校も要らないようになってしまう。

(事務局)

人口、出生数もですけど、小学生中学生の児童数生徒数も減少傾向にあるのはデータとして出ておりますので、取り組んでいかなければいけない。

国全体の人口が減っている中である程度否めないところはありますが、そうは言っても何らか取り組んでいかななくてはならない、国全体の問題でもあり、地方公共団体の問題でもあります。

(委員長)

ちょっと確認というか教えて欲しいのですが、今回、この総合戦略なり、長期総合計画なりでいろいろ計画を立てます。今言われたような婚姻件数をいくらしようと目標を立てたとしたら、例えば婚活イベントをすとか民間事業者に補助を出すとか色々な事業が出てきますよね。

そういった事業を町で計画されるときには、この総合戦略なり長期総合計画に乗っていることに資する事業は優先的に取り組むことはやっておられますか。

(事務局)

長期総合計画とか、総合戦略はちょっと漠然としてる部分もありますが、長期総合計画の中で実施計画的なものがあり、そのなかで施策を位置づけております。町としてやっていかなければいけない事業として位置づけをしておりますので、予算立てをする上でも当然優先的に審議する内容となります。財政状況や他の事業との兼ね合いもありますが、そういった議論の俎上に載ると理解していただきたい。

(委員長)

いまのは少しいじわるな質問で、よくある行政の計画で、既にやっている事業を総花的に寄せ集めて積み上げて作ることが往々にしてあります。

それとは発想が逆で、まずこういうことをしたいという目標があって、それに向かってこんな事業をするという流れにならないといけない。

今、事務局から財政状況によって水準が上下したりということはあるだろうけど、当然そういう方向で進めたいと言っていたと理解しているのですがよろしいですか。

(事務局)

はい。資料の項目についても前の長期総合計画、総合戦略が作られたときに、こういう事業を中心として町で取り組んでいかなければならないとしてあげている事業です。これを今回の総合戦略で言えば、今あるものを踏襲しつつ、国からの提案も受け入れつつ、長期総合計画と総合戦略の2つを両輪として同じ期間でやっていきたいということで、今回は2年間というかたちで提示させていただいた案です。

ですので、次の長期総合計画の策定の時には、全然別の視点で新たにやったらよい事業なども出てきて、委員会の中で審議も必要になってくると思います。

ゼロカーボン事業などは時代の流れが速く新たに入り込んできた部分もありますので、委員会の中で審議させていただき進めていく計画づくりがお願いできればと考えております。

(委員長)

話のステージが2つ入り組んでいて、今回の総合戦略は延長ではあるけれど、そもそもこの総合戦略なり長期総合計画は、町としてどういうかたち、どういう町になりたいのかということ、皆さんで考える。そういうものだと言うことです。

それを受けて、細かい事業を町で考えていただくことになるので、そういう視点でお考えをいただけたらありがたいです。

そういう目で、この計画、目標を考えていただければよいのではないかと。そういう意味で先ほど申し上げた、この目標値でいいのか、数字を伸ばさないといけないのか。現状維持もあると思いますし、ご意見をいただければと思います。

(委員)

町外から通われている方に、北広島町に住んでもらえる魅力ある町か訪ねたら、住民税が高いから、通った方がいいんだと意見が出るんですよ。無理かも知れないけれど、もう少し安くなるように考えてもらえれば、空き家バンクを紹介して入ってもらったり、そういうこともできるんじゃないかと思うし、少しでも人が増えれば、地域の仕事をするとか、地域の付き合いもできると思う。

人が居ないのが一番寂しい。人が居れば祭りやらも賑わうようになると思うけれども、居なくなるとその祭り自体も縮小して、コロナもあって、だんだん縮小され

るんじゃないか。葬式もほとんど家族葬みたいになってしまって、昔は人が集まって最後まで付き合いがあったのがどんどんなくなっている。

(事務局)

北広島町は広島市から通勤できる距離にありますし、高速道路もあるのでいろんな方面から通勤に来られる。住民税を広島市と比較しての数字は持ってないが、ゴミ処分手数料にしても、北広島町だと手数料がかかったりもする。大きな市と比べると財政状況が厳しい部分もある。どうしても住民税やゴミ手数料など低くならないこともあるが、それでもこの町に住んでもらえてよかったと思っていただける町にしていこうという気持ちで、いろいろな施策は打っている。大きな町と比べると不便な所もあるだろうが、各地域の色々な所の魅力を少しずつでも発信しながら、関係人口という形でも繋がっていただける方を増やしていきたい。

もちろん、定住移住を増やしていく気持ちではあるが、そういったところをひとつずつやっていきたい。

(委員)

私は本地に住んでいるが、朝の通勤時間帯は国道をすごい数の車が走る。町外からの通勤者が3000人。町外へ働きに出るのが1000人。だから、昼間人口は2000人多いと聞いている。そういったことを聞くと、やはり町内に定住してもらおうようにしていけないといけないと思う。

先ほど税金の話をしました。教育の問題もある。新庄高校、千代田高校、芸北分校も特色ある取組でがんばっているが、北広島町に定住してまで通いたいというところまでは来ていない。

(委員長)

教育というのは、移住場所を選ぶ重要なポイントになっています。小学生中学生の子どもを抱える世代にとっては、通わせる学校があるかないかで居住地が選ばれるケースがあります。特に都会の方はその傾向があります。

そのほか、お気づきになった事がありますか。

(委員)

町内循環路線バスが人を乗せて走っているのを見ない。朝は乗車が多いのかも知れないが、経営者目線で考えるともう少し何なんとかできないのかと思ってしまう。公共サービスとして絶対必要だとは思いますが、費用をなんとか抑えてもらいたい。先ほどデジタルの話もあったが、デジタルを活用して良い公共交通網を作っていただきたい。

(委員)

一昨年バス運行がJ Rから広島交通に変わり、運行体系や負担金も変わった。交通会議の委員もしているが、交通会議でも空気を運ぶようなことはやめようと呼びかけている。

(事務局)

仰るとおりで、数十年来の課題です。通学の都合でなくすわけにもいかない。業者さんからのアドバイスもうけながら良い方法はないか考えたり、先ほどデジタルの話もありましたがそういった形で効率的なものできないか考えつつ進めております。

総合戦略の中でも公共交通の項目も入れさせております。総合戦略で位置づけることによって、先ほどお話しさせていただいたとおり重要課題として取り組んでいく意思表示でもあります。

問題意識はもっておりますが、劇的に改善する方法があると言われると、そこには至っていない状況です。効率で考えたときには無くせばよいじゃないかという考え方もあるとは思いますが、通学であるとか公共交通を使わないと行けない方もいらっしゃるなかで、一緒に考えていかないといけない題材と考えております。

(委員)

例えば高齢者が免許返納をしてもらいたいとしても、免許返納したら買い物にも行けなくなり生活成り立たないし、免許返納するメリットがない。タクシー券を補助するとかやるべき事はあるだろうと思う。そうすれば、高齢者の交通事故も減るだろうし、公共交通を使う人も増えると思うんです。

(事務局)

タクシーやバスの助成を行っている自治体もありますので、検討する材料のひとつではあると思います。

(委員長)

言い方が難しいですが、周辺部の地区だと公共交通の本数ももっと少ないと思います。かといって、無くなるとそれも困るのだろうと思います。他の地区の方でお気づきのことありますか。

(委員)

私も使ったことはないんですが、デマンドタクシーは時間指定できるのもあって、使っておられる方いらっしゃるんじゃないでしょうか。

(委員)

私も自分で公共交通を使ったことはないです。

(委員長)

ご指摘あったようにデジタルでどう効率化できるのか。どのくらい変わるのか分からないが、自動運転車も出てくるかも知れません。アメリカの都市では既に自動運転タクシーが走っていたりします。広島ではマツダさんが自動運転にあまり興味がないのが残念ですが、将来的にはそういったものが入れれば効率も変わってくるかもしれません。

(委員)

芸北はバス便は少ないのに、11時半ころには空のバスが2台が間を空けず並んで走っていたりする。それぞれ別のルートから走ってくると聞いてはいるが、やはり空のバスが2台も走っているのを見ると、どうなのかと思う。

(事務局)

そういったご意見も聞いて現場を確認して分かる部分もあるので、皆さまからご意見お伺いして対策を打っていかないといけない。後手後手になってしまうのは申し訳ないのですが、そういう情報も入ってまいりますので、効率的な方法をを考えてまいります。

さきほどのデマンドバスも、学校などある程度人数が決まっているものはタクシー的に運転するのが効率的じゃないかという発想から生まれておりますので、いろいろ考えてまいります。

(委員長)

金融機関の皆さまにもご出席いただいておりますが、何かありますか。

(委員)

どういった町にしていきたいかという土台として郷土に対する愛というのがあると思います。こちらの基本目標の中では、将来北広島町に住みたいと思う中学3年生の割合が現在34%になっていますが、逆に言えば残りの方々がどうして住みたいと思わないのか、どうなれば住みたいと思うのかを幅広く考えていただければ、次世代に繋がる方も参考になると思いますので、せっかくアンケートをとられるのであれば、そういった視点もあればよいと思います。

(委員)

これからDXは絶対進んでいくものだと思っています。この目標全部にDXに関する目標数値を入れるというのも検討されてもいいのではないかと。この町はDXが加速しているというアピールにもなる。

(委員長)

先ほど住民税が高いという話もありましたが、デジタル技術を使って様々な事柄を効率化するという事で、税金を効率的に使うことができる可能性があります。

高齢者向けにはサポートが必要ですが、それ以外の方については基本的には全てデジタルを使っていただいて、コストを劇的に下げるんだという心意気で目標を持って取り組むのも方向性としてはありだと思います。

そういう意味では、委員が仰ったように、デジタルを全て成果目標として入れて意気込みを見せる意味はあると思います。

(委員)

成果目標の基本目標1の心響く仕事づくりと産業の魅力発信で、町内企業の求職者数に対する就職成立者数の割合、これは長期総合計画の目標とは別に整合性がなくてもいいことだったのですが、次期目標が50%となってるんですけど、現在は15.4%で、2年後に50%というのは、これはできそうな目標なんですか。

(事務局)

町内の企業の求職者数が分母で、就職の成立割者数が分子ということになっておりますので、全国的に人手不足の状況下の中で、就職した方が増えても、50%というところにたどり着くのは正直なところ現状かなり厳しいとは思います。

(委員)

高すぎる目標というのは飾ってるのと一緒なので、できそうだけどちょっと難しいかなぐらいの目標を設定していただく方がやる気も出ますし、それに向かって政策もいろいろ考えていくと思うんですね。

目標設定をまずきちっとしていただいた方がいいのかなと思いましたので、そこはご検討していただけたらと思います。

(委員長)

基準値の42%から減っているのは、企業の求人が多いということですか。

(事務局)

仰るとおり求人が増えています。それに対して、希望職種とのアンマッチの部分もあろうかと思いますが、就職がそこまで増えてない状況です。

(委員長)

そういう意味では、施策としてとる方法は2つ考えられます。

まずは町内の人希望する職種や、働ける場を作ること一つと、逆に、町内の企業が欲しいと思う人を増やすことです。それは先ほどあった、もしかしたら

外国人の方なのかもしれない。アプローチとしては、2方向あるということでしょう。

その両方を鑑みてこの50%という数字が妥当か。そこに向かっていかなければいけないのでしょうかが現実離れした数字は意味がないというご指摘ですので、指標を考える際に、これが50%でなくて、40%でも30%でもいいのですが、それに資する事業になっているかを考えて、取り組まなければいけないということです。

(委員)

この点に関しては、例えばリーマンショックみたいなのがあって企業の求職が減ったら、分母が減って目標達成してしまうことになるのではないですか。

(委員長)

企業の求職数が分母に来て、個人の就職が分子に来る。違うもの2つで割り算になってしまうので、企業向けの数字と個人向けの数字と分けた方が良いのかも知れません。これが正解ですというのは思いつかないですが、方向性としては両方高めていかなければいけないということですね。

(委員)

農業のところで、集落営農法人による集積とか、DXのところでスマート農業をしますというのを書いていただいているんですけど、これも具体的な手法としてどうしていくのか難しい。農林課長さんとも再圃場整備だったり農地集積だったりの話しをさせていただくが、費用もかかるし、面積が増えないと国からの補助金が出ないとかある。法人の方に聞くと、スマート農業といっても機械を買ったりの費用もかかり、なかなか難しい。さらっとスマート農業と書いてあるけれど、農業の重点課題ですから、もう少し具体的なところが見えてくるといいと思います。

(委員長)

確かに、就農者の年齢が上がり、若い新規就農者が少ないなかで、これをどうやって実現していくかは重要です。北広島町にとって農業は大きな柱のひとつだと思います。

(事務局)

農業は町の主要産業ですが、従事者も少なくなり放棄地も増えている状況があるなかで、担い手を増やす、興味を持っていただく方を増やす打開策としてスマート農業をひとつの策として総合戦略であげさせていただいております。具体的な部分についてはそれぞれの派生した計画がございますので、そのなかで計画づくりをして実践し、実現に持って行くと考えております。総合戦略では、まずはこの姿勢で町としてやっていくという部分を示させていただいております。

(委員長)

色々なことが結びついて表裏の関係になっています。農業は基幹産業ではあるが担い手が少ない。なぜ担い手が少ないかというとならなからです。儲かるようにするにはどうすればいいか。それは集約したり省力化したり、一人あたりで取扱う面積を増やしていく必要があります。農業従事者が減っていても、生産を変わらず確保していけば一人あたりの収入は増えていきます。そのために何ができるかとなったときにデジタル技術を使おうか、と繋がっていきます。

私がよくサンプルとして挙げていますが、和歌山県にみなべ町という町があります。ここは梅が非常に有名な地域です。

先ほど委員からありましたが、北広島町では町に残りたい中学生が三分の一しかいないとのこと。みなべ町の高校生に聞くとみんな町に残りたいと言うそうです。それは何故かというとならなからです。梅農家が儲かることが分かっているから、大学進学で都会に出ても帰ってきて梅農家をやりたいと思っているそうです。農家のお父さんも子どもに梅農家を継げと言える。

多くの地域では、親が子どもに帰ってくるなと言うんですね。ここにも儲からないから都会に行け。みなべ町では儲かるから子どもに帰ってこいと言うし、子どもも親が儲かっているのを見ているから自分も帰ってきたいと思うんですね。

儲からないものをどうすれば儲かるようになるかを考える。そうすればきっと子ども達が帰ってきたいと言う。ふるさとが嫌いな子どもなんていないんです。みんな生まれ育った故郷が大好きなんです。ただ、食べていけないから帰ってこない。子ども達がここで食べていけるまちをつくらないと、子どもに帰ってこいって言葉なくなってしまう。

先ほどもありましたように、人が少なくなると寂しくなる。まさに負のスパイラルです。そういう意味でも、金融機関の皆さまもいらっしゃいますので、儲かる北広島を実現していただきたい。少々税金が高くてそれ以上に儲かればいいわけです。

ぜひみなべ町に行って高校生に聞いてみてください。

(委員)

おっしゃるとおりで、地元に残る高校生はいるんですよ。それは仕事じゃなくて、神楽がしたいからです。

委員が言われた農業の問題も素案はできていると思う。2年前からお米グランプリを始めて、豊平の今吉田のお米が日本一になったでしょう。これを盛り上げていけないといけない。新潟の魚沼産コシヒカリなんてすごい有名じゃないですか。お米グランプリで優勝したお米もそうやって地域のお米をブランド化へ繋がっていくんじゃないか。

お米をしっかりと作っていけばいい。法人化はすれば損しないようにできているか

ら赤字にはならないが、マイナス面もある。ひとりひとりの米農家がしっかりお米作りできるように行政にもがんばってもらいたい。

(委員長)

委員からも何かございますか。

(委員)

私は八幡に住んでいますが、ここから60km離れています。話が遠いと感じています。同じ町なのに何においてもという感想です。もう少しその辺をお願いできればと思います。

(委員長)

大体予定していた時間となりましたので本日の会議の議事はここまでとして、事務局に執行をお返しします。ありがとうございました。

■その他

〈事務連絡〉

■閉会あいさつ

(財政政策課長)

本日はどうもありがとうございました

次期北広島町総合戦略についてご議論ご意見等いただきましてありがとうございました。

本日の内容を踏まえまして再度検討させていただき、次回委員会で提案をさせていただいて決定をしていただければと思っております。

先ほど来申しあげておりますとおり、総合戦略は長期総合計画と並びまして本町の根幹となる計画でございます。こうした計画を策定をするにあたりましては、行政だけの目線ではなく皆様のお力をいただきたいと思いますということで、こうした委員会を開かせていただき皆様のお力をいただきたいと思いますと考えております。

引き続き総合戦略策定に向けましてお力をいただければと存じますので引き続きどうぞよろしく願いいたします。

本日はどうもありがとうございました。

■閉会